

# 令和4年度 大分県私立高校生等奨学給付金(家計急変)申請について

(私立高等学校等用)

大分県では、授業料以外の負担軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、私立高等学校等に在学する高校生等の保護者等(低所得世帯)に対し奨学給付金を支給します。

【貸与型の奨学金とは異なり、返還は不要です。】

## 【申請資格】

要件	(1)平成26年4月以降の入学生の保護者等(18歳以上の生徒については、生計維持者。以下同じ。)であること。 (2)保護者等(注1)が、大分県内に住所を有していること。 (3)下記の対象私立学校に在学しており、就学支援金又は専攻科支援金の対象者であること。 (4)対象高校生等が、高等学校等を卒業又は修了していないこと。 (5)保護者等(注1)が、災害等に起因する家計急変により、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税相当と認められること。  以下の①～④に該当する場合は、対象になりません。 ①他の都道府県から、同種の奨学給付金の支給を受けている場合。 ②高校生等が基準日現在休学しており、年度内に復学の見込みがない場合。 ③高校生等が児童養護施設等に入所又は里親に養育されており、措置費(見学旅行費又は特別育成費)の支給を受けている場合。 ④高校生等が当該給付金を年1回、通算3回(定時制・通信制は4回、専攻科は2回(専攻科の定める修業年限が1年の場合は1回))すでに受けた場合。 ただし、大分県私立高等学校等就学支援金(学び直しへの支援)の給付対象となる者に対しては、この回数に加えて最大で1回(定時制・通信制は2回)まで給付することができる。
対象校	・私立高等学校(特別支援学校高等部を除く)、専攻科 ・専修学校高等課程 ・私立専修学校一般課程または各種学校であって、高校入学資格者を入学資格とする次の施設(理容師養成施設・准看護師養成所・美容師養成施設・調理師養成施設・製菓衛生師養成施設)

注1 保護者等とは、高校生等の親権を行う者全員(いない場合は、未成年後見人)をいいます。ただし、18歳以上の生徒については、生計維持者と読み替えてください。なお、保護者等がいない場合は、高校生等本人(他に主として高校生等の生計を維持している者がいる場合はその者)とします。

## 【奨学給付金支給額】 ～対象高校生等1人あたりの支給年額～

区分 (7月1日現在)	生活保護(生業扶助)受給世帯	生活保護(生業扶助)受給世帯以外の非課税世帯	
		第1子高校生等の場合	第2子以降の高校生等の場合
全日制	支給対象外	134,600円/年	152,000円/年
通信制		52,100円/年	
専攻科		52,100円/年	

※同じ世帯に通信制又は専攻科の対象高校生等と全日制又は定時制の対象高校生等がいる場合は全日制又は定時制の高校生等は「第2子以降」の扱いとする。

※6月までに家計急変した場合は年額を支給しますが、7月以降に家計急変した場合は家計急変した月の翌月(家計が急変した日が初日である場合は家計が急変した月)～令和5年3月までの月数分を支給します。

別紙「**提出書類の確認について**」を確認し、区分に応じた必要書類を提出してください。

※家計急変事由によって必要書類が異なります。

※県内・県外学校用で必要書類が異なります。

## 【提出期限】

**県内の私立高等学校等に在学する高校生等** → 学校が定める期日

**県外の私立高等学校等に在学する高校生等** → 7月までに家計が急変した世帯は、**令和4年8月31日(水)【消印有効】**

※7月以降家計が急変した場合は、随時ご連絡ください。ただし、年度を超えて申請はできません。

※期日までに提出がない場合、申請を受けられない場合がありますのでご注意ください。

## 【提出先】

**県内の私立高等学校等に在学する高校生等** → 在学する高等学校等に提出してください。

**県外の私立高等学校等に在学する高校生等** → 直接下記まで郵送してください。

送付先: 〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1  
大分県庁生活環境部私学振興・青少年課  
TEL: 097-506-3077

## 記入上の注意（家計急変）

【対象となる高校生等について】の欄は次によって記入してください。

- イ 現在通っている学校の在学期間について、記入してください。また、過去に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。
- ロ 「高等学校等」とは、国公私立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。
- ハ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校（全日制）」、「②高等学校（定時制）」、「③高等学校（通信制）」、「④高等学校（専攻科）」、「⑤中等教育学校（後期課程）」、「⑥中等教育学校（専攻科）」、「⑦高等専門学校（1～3学年）」、「⑧専修学校（高等課程）昼間学科」、「⑨専修学校（一般課程）昼間学科」、「⑩専修学校（高等課程）夜間等学科」、「⑪専修学校（一般課程）夜間等学科」、「⑫専修学校（高等課程）通信制学科」、「⑬専修学校（一般課程）通信制学科」、「⑭各種学校（外国人学校）」、「⑮各種学校（その他）」の別を記入すること。

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 保護者とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいい、次の①～⑤は除きます。
  - ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
  - ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
  - ③法人である未成年後見人
  - ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
  - ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者ただし、専攻科の生徒については、「保護者等」を「生計維持者」と読み替えるものとする。
- ロ 家計急変に該当する場合は、保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類、家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類等（確認書類）を提出してください。
- ハ (1)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。  
(1)②の「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合」とは、例えば、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情が存在する場合は該当します。この「家庭の事情によりやむを得ず、親権者の課税証明書等を提出できない場合」は、(1)⑤及び⑥の「親権者が存在しない場合」に含まれます。
- ニ (1)①、③又は④に該当するときは、保護者等全員の所得に関する書類を添付してください。
- ホ (1)⑤又は⑥に該当するときは、生徒本人又は主として生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）の所得に関する書類を添付してください。また、主として生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかについて確認できる書類（健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいう。

【扶養親族等の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 申請日現在の状況を記入してください。

## 留意事項

- イ 過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ハ 児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く）が措置されている場合には、原則として補助対象外となります。

※フリクションペン(消えるペン)、修正液、修正テープは使用不可。  
修正の際は、二重線を引き、余白に訂正内容を記入してください。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大分県知事 広瀬 勝貞 殿

提出日を記入(※基準日以降)

チェックを忘れずに

私立高校生等奨学給付金 (家計急)

★基準日について

家計急変(一部早期) 4月1日現在  
家計急変(通常・早期残額) 7月1日現在

※7月以降家計が急変した場合は、家計が急変した月の翌月(家計が急変した日が初日である場合は家計が急変した月)の1日現在

※ 次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、大分県の求めに従います。
- 私は大分県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。

押印不要

大分県私立高校生等奨学給付金(家計急)

申請資格は、大分県内に住所を有する保護者等の方です。

おおい た らう  
大分 太郎

申請者住所等	〒 123-4567 大分県 〇〇市△町1-1 TEL (012) 345 - 6789	申請者氏名	大分 太郎
高校生等との関係 (該当するものに○)	親権者(高校生等が未成年の場合のみ) ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ 生徒本人 ・ その他( )		

【A】対象となる高校生等について

※基準日現在、生徒が成人(18歳以上)の場合、親権者は選択できません。

ふりがな	おおい た さくら			基準日現在	〇 歳	
氏名	大分 桜			生年月日	昭和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日	
在学する学校	学校の名称	私立 〇〇高等学校		課程等 (該当にレ点)	<input checked="" type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制	
	学校の所在地	〇〇 都道府県 〇〇 市区町村 〇〇丁目〇番地			学年	〇 年
	在学期間	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日～在学中 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日～在学中		現在在学中の学校での給付金受給回数 (年1回まで)	1回 2回 3回 4回 不明 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
過去の高等学校等における在学状況	① 学校名	〇〇年 ○ 月 ○ 日 ～ 〇〇年 ○ 月 ○ 日	①の学校在学時の給付金受給回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	高等学校・全日制・普通科	
	② 学校名	〇〇年 ○ 月 ○ 日 ～ 〇〇年 ○ 月 ○ 日	②の学校在学時の給付金受給回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	高等学校・全日制・普通科	

あてはまるものに  
チェックを忘れずに

過去に在学した高等学校等を全て記入してください。

★支給回数について

1人の高校生等につき年1回、通算3回(定時制・通信制は4回、専攻科は2回(専攻科の定める修業年限が1年の場合は1回)が上限です。  
ただし、大分県私立高等学校等就学支援金(学び直しへの支援)の給付対象となる者に対しては、この回数に加えて最大で1回(定時制・通信制は2回)まで給付可能です。

【B】生活保護(生業扶助)の受給状況について(専攻科生徒以外)

下記内容を確認の上、□にレ点をつけてください。(専攻科生徒は【C】に進んでください)

私の世帯は、基準日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の生業扶助は受給していません。

チェックを忘れずに  
(専攻科生徒以外)

**【C】保護者等の収入の状況について（非課税世帯）**

※保護者等・・・18歳以上の生徒については、「生計維持者」と読み替えること。

(1) 次の者の個人番号カード等（地方税の課税状況がわかる書類）を提出します。

①～⑥の、どれかの口にレ点をつけてください。

①	<input checked="" type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分	<p>この欄の該当する口に1つ、レ点を付けてください。</p> <p>※親権者(①、②)は、基準日現在、生徒が未成年(18歳未満)の場合のみ選択可能です。</p> <p>※基準日現在、生徒が成人(18歳以上)で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点までに生計を維持する者に変更がない場合、生計維持者(④、⑤)を選択してください。</p>
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分（親権者が、 ・生徒が未成年（18歳未満） ・生徒が未成年（18歳未満） 親権者の1人の課税証明	
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名 ・親権者が存在せず、未成年後見人が存在する場合 ※未成年後見人が法人である場合は、その者を除く	
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入に ・入学時点又は在学中に成人を維持する者に変更がない	
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 ・入学時点又は在学中に成人した場合で、未成年の時点で親権者が1人だった場合 等	
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等	

(2) (1) の書類を添付する者（保護者等）の氏名及び生徒との続柄

ふりがな	おおいた たろう	生徒との続柄	ふりがな	おおいた はなこ	生徒との続柄
氏名	大分 太郎	父・母 その他	氏名	大分 花子	父 母 その他

**【D】扶養親族の状況について**

※当該世帯に基準日現在、対象となる高校生等以外に15歳以上（中学生を除く。）23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合には、記入

<p>対象の扶養されている兄弟姉妹について記入してください。</p>					
扶養親族の状況	生徒との続柄	氏名	生年	学校	その他
	【高校生等（専攻科生徒、専修学校高等課程生徒を含む）】				
	兄・姉 弟・妹	大分 学	HO ○ ○ 年 月 日	国(公)立 大分県立○○高等 学校 ○ 年	<input checked="" type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 有 無
	兄・姉 弟・妹	大分 心	HO ○ ○ 年 月 日	国(公)立 ○○市立○○中 学校 ○ 年	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 有 無
	兄・姉 弟・妹		年 月 日	国・公立	中学生以下・23歳以上は記入不要です。
【上記高校生等以外の扶養親族】（15歳以上23歳未満）					
兄・姉 弟・妹	大分 梅	HO ○ ○ 年 月 日	アルバイト等（※注2）・大学・短大・専門学校・無職・その他（ ）		
兄・姉 弟・妹		年 月 日	アルバイト等（※注2）・大学・短大・専門学校・無職・その他（ ）		
<p>高校生等奨学給付金対象校の兄弟姉妹については、上段：【高校生等】の欄に記入してください。</p>					
兄・姉 弟・妹		年 月 日	無職・その他（ ）		

注1 健康保険証を添付してください。

注2 保護者の扶養に入っている者に限ります。

**【E】給付金の振込について**

①または②、どちらかの口にレ点をつけてください。

①保護者等の口座に振込を希望します。

保護者等の口座に振込を希望する場合に記入

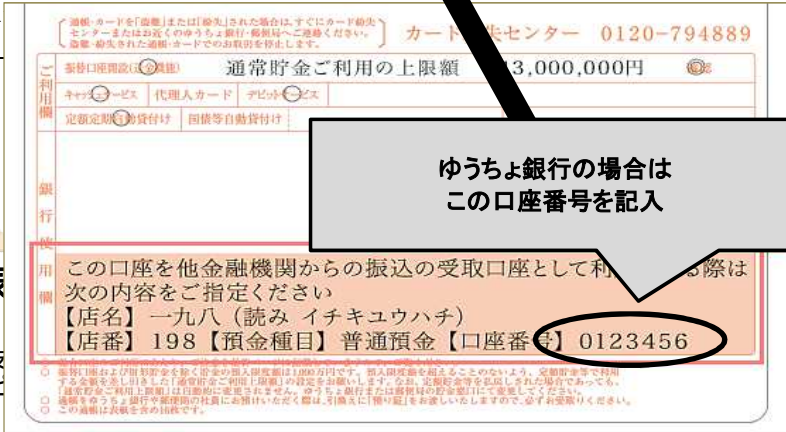
チェックを忘れずに

名義の口座を記入してください。  
口座番号が表示されている部分のコピーを添付してください。

振込先金融機関名	〇〇〇	(銀行)	〇〇〇	支店 本店 出張所	金融機関コード 1 1 1 1	支店コード 2 2 2
種別	種別	普通 当座				
口座番号	口座番号	1	2	3	4	5 6 7
フリガナ	オオイタ		タロウ			
口座名義	大分		太郎			

注1 振込みを希望する口座を1つ記入してください。

注2 口座名義は通帳記載のとおり正確に



金融機関名・支店名・支店番号を正確に記入するページをコピーしてください。

●●●● 様

店番●●● 口座番号●●●●●●●●

●●銀行  
お取引店 ●●支店

※振込口座は保護者等（申請者及び親権者）の名義の口座を指定

保護者等の口座への振込を希望せず、  
学校設置者に受給を代理する場合はレ点をつけてください。

②学校設置者に受給を委任します。

→奨学給付金委任状（様式5）を提出してください。

### 在学証明書

下記の者は、基準日現在、当高等学校に在学していることを証明します。  
また、当該高校生等について、下記の欠格事項には該当しません。

(欠格事項)

基準日現在、休学しており年度内に復学の見込みの無い者

氏 名	(ふりがな) おおいた			さくら		
	姓	大分		名	桜	
生年月日	昭和 平成	○	年	○	月	○ 日
学 年	○ 年				<input type="checkbox"/> 専攻科	
課 程 (該当するものに○)	全日制・定時制・通信制					
高等学校等就学支援金の受給権				<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		

専攻科は  
チェック☑

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

既存の在学証明書でも使用可。  
(※発行日が基準日以降のもの)

○○高等学校  
学校長    ○○    ○○

学校印

印

様式1-4 (扶養確認票)

**※生徒本人についての記載・保険証は不要です。  
対象となる兄弟姉妹がない場合、様式1-4は提出不要です。**

(留意事項)

- ・基準日現在、15歳以上23歳未満(中学生を除く)の扶養している兄弟姉妹について、保険証の写しを貼付欄に添付してください。生徒本人の保険証の写しは不要です。
- ・国民健康保険証の場合は扶養申立書を必ず記入してください。(扶養又は被扶養が確認できないため)
- ・不正に高校生等奨学給付金を受給した場合は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定に基づき刑罰が科されることがあります。

**保険証の記号・番号・保険者番号・二次元コードは黒塗りする等、見えないようにしてください。**

健康保険 家族(被保険者)  
被保険者証  
令和○年○月○日交付  
記号 [黒塗り] 番号 [黒塗り]  
氏名 ○○ ○○  
生年月日 平成○年○月○日  
性別 ○ (二次元コード)  
資格取得年月日 令和○年○月○日 [黒塗り]  
被保険者名 ○○ ○○  
事業者書名称 [黒塗り]  
保険者番号 [黒塗り]  
保険者名称 ○○○○  
保険者所在地 ○○県○○市○○番地

○○県 国民健康保険 被保険者証  
有効期限 令和○年○月○日  
記号 [黒塗り] 番号 [黒塗り]  
氏名 ○○ ○○  
生年月日 平成○年○月○日 性別 ○  
適用開始年月日 令和○年○月○日  
交付年月日 令和○年○月○日  
世帯主氏名 ○○○○  
住所 ○○県○○市○○番地  
保険番号 [黒塗り] 交付者名 ○○○ 印

※保険証記載の被保険者(世帯主)と  
父・母・その他( )  
資格取得年月日(社保)や適用開始年月日(国保)が基準日以降のものは使用不可。

・台紙が足りない(扶養している兄弟姉妹が3人以上等)場合は裏面に貼り付けてください。

扶 養 申 立 書

**国民健康保険証の場合のみ、  
扶養申立書の記入が必要です。**

私が主として下記の者を扶養していることを申し立てます。

(基準日現在、15歳以上23歳未満(中学生を除く)の扶養している兄弟姉妹のみ)

ふりがな	おおいた うめ	生年月日
氏名	大分 梅	平成○年 ○月 ○日
ふりがな	おおいた まなぶ	生年月日
氏名	大分 学	平成○年 ○月 ○日
ふりがな		生年月日
氏名		
ふりがな		生年月日
氏名		

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

大分 太郎

扶養者氏名(自署) :

**県外学校(専攻科)のみ提出**

個人対象要件証明書 (専攻科のみ)

下記の者は、基準日現在、以下のとおりであることを証明します。

氏 名	(ふりがな)	おおいた		さくら
	姓	大分	名	桜
学 校 名	〇〇高等学校			学 年
				〇年
課 程 ・ 学 科 名 等	専攻科・看護学科			

(該当する法にレ点をすること)

- 以下のア～ウのいずれかに該当します。(ア～ウのうち該当するものに○を付すこと)
- 以下のア～ウのいずれにも該当しません。

- ア 退学、停学（三か月以上）の処分を受けた者
- イ 前年度における習得単位数が当校の定める当該年度の標準習得単位数の5割以下の者
- ウ 前年度における出席率が5割以下の者

※ア～ウのいずれかに該当する者で、災害、疾病その他のやむを得ない事由がある場合は、以下に具体的な状況を記載すること。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

〇〇高等学校専攻科  
 学校長 ○○ ○○

**学校印**  
印



家計急変状況申告書

記入日 令和〇年〇月〇日

生徒氏名	大分 桜	・令和4年度(早期申請は令和3年度)の 住民税所得割額があり、家計急変により 非課税相当と認められる保護者が対象。 ・非課税の保護者は不要。	
学校名	〇〇高等学校		〇年
対象保護者等氏名	大分 太郎		

注1:家計急変した保護者等1人につき1枚作成すること。

1. 対象保護者の就労形態等

あてはまるものに○ (専従者給与の方は「給与所得者」)

就労形態	<input checked="" type="radio"/> 給与所得者 ・ <input type="radio"/> 自営業者 ・ <input type="radio"/> その他( )
勤務先等名称	有限会社〇〇〇〇

注2:現在離職中の場合は、離職前の状況について記載すること。

2. 給与収入(事業所得)額が減少した時期

令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日 (または  現在も継続 ※該当の場合はレ点)

家計急変した時から現在まで状況が継続していれば、レ点を付けてください。

3. 家計急変(支払額減少)の状況

①家計急変の理由 ※該当するものに○

- 新型コロナウイルス感染症の影響
- 自然災害等の影響
- 病気・事故によるもの
- その他

②状況等 ※該当するものに○

- 離職 (注3)
- 休職・休業・減収
- 転職 (注3)
- その他[ ]

あてはまるものに○

注3:離職票や診断書・雇用保険受給資格者証、解雇通告書など離職となった理由が明記されているものを添付すること。

③具体的状況

**(参考例)**

(例1) 〇〇会社で〇〇の仕事をしていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和 年 月 日～令和 年 月 日まで休業することとなり、以前は約 万円だった給料が約 万円に落ち込んだことにより、家計が急変した。月 日以降、復職したが、手当の支給(月約 円)がカットされることとなり、引き続き収入減の状態が続いている。

(例2) 令和 年 月 日に病気療養のため〇〇会社を退職した。完治し、令和 年 月 日から△△会社へ再就職する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により採用取り消しとなり、収入を全く得られない状況が続いている。現在、就職活動中で再就職の予定はない。

(例3) 飲食店経営のため、新型コロナウイルス感染症拡大により令和 年 月 日～ 月 日まで営業自粛を行った。その間の売り上げがなく、また、月 日から営業を再開したが客足が遠のいており、通常時(令和 年 月 日以前)と比べると約 %減の売り上げとなり、回復のめどが立っていない。

4. 確認事項(記載事項を確認のうえ、□にレ点を入れてください)

- 記載の事項は、事実と相違ありません。
- 提出後、収入金額や状況に大きく変化が生じた場合は、県へ報告します。

チェックを忘れずに

※状況確認のため、追加書類を提出していただく場合があります。予めご了承ください。

給与支払(見込)証明書

対象保護者等	・今年(令和4年)、給与が減少した月から1年間として記入。	大分 太郎
勤務先等	・昨年から減少している場合、「令和4年1月」から1年間で記入。	有限会社〇〇〇〇
勤務形態	正規	・ 非常勤 ・ 専従者

1. 給与支払額(見込)

今年、給与が減少した月から1年間の給与支払実績及び見込(控除前の支給額)

非課税対象の給与があれば記入してください。

支払(予定)年月	控除前の支払額	賞与等の額	非課税対象分(通勤手当) ※通勤手当など非課税対象となるもの	課税支給総額	実績・見込(どちらかに○) (注1)
(例) 2月から給与が減少	(A) 円	(B) 円	(C) 円	(A)+(B)-(C)円	実績
令和4年 2月	円	円	円	円	実績
令和4年 3月	円	(A)以外に、賞与(ボーナス)等があれば記入。(見込も)	円	円	実績
令和4年 4月	円		円	円	実績
令和4年 5月	円		円	円	実績・見込
令和4年 6月	円		円	円	実績・見込
令和4年 7月	円		円	円	実績・見込
令和4年 8月	円		円	円	実績・見込
令和4年 9月	円		円	円	実績・見込
令和4年 10月	円		円	円	実績・見込
令和4年 11月	円		円	円	実績・見込
令和4年 12月	円		円	円	実績・見込
令和5年 1月	円		円	円	実績・見込
合計支給額	円	円	円	円	見込

非課税対象の給与(例)

- ・通勤手当のうち、一定金額以下のもの
- ・転勤や出張などのための旅費のうち、通常必要と認められるもの
- ・宿直や日直の手当のうち、一定金額以下のもの

控除が引かれる前の給与収入

実績は家計急変時から少なくとも3ヶ月以上

- ・給与支払額を証明する書類(給与明細書等の写し)が必要です。
- ・見込額は会社作成の証明書類を元に記入してください。
- ・見込額が不明な場合は、実績額を平均した金額を記入してください。

作成日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

住 所  
社 名  
代表者氏名

印

年間事業所得(見込)申告書

対象保護者等氏名

・今年(令和4年)、所得が減少した月から1年間として記入。

大分 花子

1. 年間所得額(見込) 今年、事業所得

・昨年から減少している場合、「令和4年1月」から1年間で記入。

見込(控除前の支給総額)は以下の通りです。

年月	収入額	経費等除外額	事業所得額	実績・見込 (どちらかに○) (注1)	
(例) 2月から所得が減少	(A) 円	(B) 円	(A) - (B) 円	実績	
令和4年 2月	円	円	円	実績	
令和4年 3月	円	円	円	実績	
令和4年 4月	売上収入や その他収入	(例) 売上原価、給与、賃金、 地代、家賃、減価償却費等	円	実績	
令和4年 5月			円	実績・見込	
令和4年 6月			円	実績・見込	
令和4年 7月			円	実績・見込	
令和4年 8月			円	実績・見込	
令和4年 9月			円	実績・見込	
令和4年 10月			円	実績・見込	
令和4年 11月			円	実績・見込	
令和4年 12月			円	実績・見込	
令和5年 1月			円	実績・見込	
合計所得額	円		円	円	見込

実績は家計急変時から  
少なくとも3ヶ月以上

- ・事業所得額を証明する書類(税理士又は公認会計士の作成した証明書类等)が必要です。
- ・見込額が不明な場合は、実績額を平均した金額を記入してください。

作成日 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日